

2007年2月期通期連結業績のご報告(その1)

07/2期は予想通り経常損失を計上、08/2期は5億円の経常利益を予想

- 当期の連結業績は概ね予想通りとなりました。人材派遣子会社の売却とDOMO事業の苦戦により、売上高は前年同期比31%減の122億7千2百万円となり、DOMO及びDOMO NET事業強化の投資負担が先行し、経常損益は2億5千3百万円の損失、当期純損益は1億9千8百万円の損失となりました。
- 当社は業績連動の利益配分方針を採用しているため、当期の期末配当は見送らせていただきます。
- 今期は「収益構造の改善」を最優先課題に掲げました。厳しい事業環境を勘案し、売上高が横ばいでも利益を生み出せる体質に戻すことが、今後の成長を目指す上で不可欠な第一歩と判断したためです。
- 連結業績は、売上高が前年同期比横ばいの122億6千4百万円、経常利益が5億1千6百万円、当期純利益が2億3千万円と予想しています。今期の期末配当は1株当たり2円を予想しています。

業績のご報告にあたって

株主の皆さまには格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2007年2月27日付で新社長に就任しました垣内康晴です。就任にあたり私の当面の任務は、早期の業績回復により当社に対する信頼感・安心感を取り戻すことに尽きると考えています。

当期(2007年2月期)は「投資の一年」と位置付け、顧客が紙媒体からインターネット媒体へ移行する動きに対応し、DOMO及びDOMO NETの媒体効果(求職者からの応募数)を引き上げることを目的に、①無料誌とインターネットの連動性の強化、②DOMOの商品力の強化、③DOMO NETの商品力の強化、④情報システム投資、の4つの領域で過去最大の投資を実施しました。まさに今、その回収が始まったところです。

一方、売上高については非常に厳しい結果となりました。DOMO名古屋版、大阪版、神戸版で大幅な増収を達成しましたが、首都圏版が大幅な減収に転じてしまい、DOMO全体でも減収となってしまいました。インターネットへの対応の遅れと、昨年9月に首都圏で創刊したmaido DOMOが不振であるためです。

今期の最優先課題として「収益構造の改善」を掲げました。依然厳しい事業環境の中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況と言わざるを得ません。まずは、できるだけコストの効率化を推し進め、売上高が横ばいでも利益を生み出せる体質に戻すことが、今後の成長を目指す上で不可欠な第一歩と判断しました。

当期は赤字転落、配当見送りと、株主の皆さまには多大なるご心配をおかけし、大変申し訳ございませんでした。全役員・全従業員が一丸となり、今期は期初に掲げた業績予想を必ず達成し、復配を実現したいと思います。引き続き株主の皆さまからのご支援を賜りたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

2007年4月

代表取締役社長 垣内 康晴

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

株主の皆さまからのお問い合わせ先：
株式会社アルバイトタイムス 広報・IR部
E-mail: ir@atimes.co.jp Tel: 03-5202-2255 Fax: 03-5202-2300

■ 事業環境

求人情報媒体間の競争は依然厳しい状況

旺盛な設備投資や個人消費の回復に支えられ、人材需要は高水準にあり、求職者にとっては好環境と言えます。一方で、以前のような応募者数を期待できなくなっているため、募集企業にとっては好環境とも言い難い状況です。人材の取り合いが熾烈になる中、顧客のインターネットへの移行や、媒体間の価格競争の激化など、当社にとって厳しい事業環境が継続しています。

■ 通期の業績

(百万円)	'07/2 実績		'06/2 実績		前年同期比		'07/2 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,272	100%	17,821	100%	△5,549	△31%	12,990	100%	△718	△6%
情報関連事業	12,272	100%	12,396	70%	△124	△1%	12,990	100%	△718	△6%
人材関連事業	—	—	5,424	30%	△5,424	—	—	—	—	—
売上原価	3,587	29%	8,051	45%	△4,464	△55%	3,784	29%	△196	△5%
販管費	8,939	73%	7,779	44%	1,160	15%	9,447	73%	△507	△5%
営業利益	△254	△2%	1,990	11%	△2,245	—	△240	△2%	△13	—
経常利益	△253	△2%	1,989	11%	△2,242	—	△242	△2%	△11	—
当期純利益	△198	△2%	1,302	7%	△1,500	—	△198	△2%	0	—
EPS	△¥5.74		¥37.94				△¥5.76			
DPS	—		¥13.00				—			

(注) 販管費:販売費及び一般管理費、EPS:1株当たり当期純利益、DPS:1株当たり配当金

投資負担の先行による経常損失、当期純損失を計上

当期の連結業績は、売上高が前年同期比 31%減の 122 億 7 千 2 百万円、営業損益が同 22 億 4 千 5 百万円減の 2 億 5 千 4 百万円の損失、経常損益が 22 億 4 千 2 百万円減の 2 億 5 千 3 百万円の損失、当期純損益が 15 億円減の 1 億 9 千 8 百万円の損失となりました。

大幅減収の主因は、人材関連事業を行う連結子会社を前期末に売却したことによるものであり、当期において 30%の減収要因となっています。また、この売却は、売上原価、販売費及び一般管理費(販管費)が前年同期比で 54 億 3 百万円減少し、営業利益が同 7 千 1 百万円減少する要因となりました。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2007年2月期通期連結業績のご報告(その3)

子会社売却による利益への影響度が小さい中で経常損失となった要因は、DOMO 及び DOMO NET 事業強化の投資負担が先行したためです。この投資が主因となり、情報関連事業の売上原価及び販管費は同 20 億 7 百万円増加しました。

DOMO の売上高は、同 2%減の 109 億 9 千万円となりました。名古屋版、大阪版、神戸版の売上高は大幅に増加したものの、首都圏版の減収により相殺する結果となりました。飲食・小売業の顧客開拓は順調ですが、首都圏を中心に顧客のインターネットへの流出が予想以上に進んでおり、全体で減収に転じてしまいました。DOMO NET については、掲載件数の増加を最優先に取り組み、売上高は同 76%増の 3 千 1 百万円となりました。

4つの領域で過去最大の投資を実施

顧客が紙媒体からインターネット媒体へ移行する動きに対応し、DOMO 及び DOMO NET の媒体効果(求職者からの応募数)を引き上げることを目的に、①無料誌とインターネットの連動性の強化、②DOMO の商品力の強化、③DOMO NET の商品力の強化、④情報システム投資、の 4 つの領域で過去最大の投資を実施しました。

第 1 の「無料誌とインターネットの連動性の強化」については、DOMO の全ての求人広告に「Web 応募コード」を記載し、さらに DOMO NET へ自動掲載することで、DOMO を見てパソコンや携帯電話から簡単に応募できるようにしました。その結果、携帯電話からの応募が以前の約 5 倍に増加するなど、成果が表れつつあります。

第 2 の「DOMO の商品力の強化」については、主に①DOMO 首都圏版のリニューアル(2006 年 9 月)、②東京メトロへの設置(2006 年 9 月)、③DOMO 全版のリニューアル(2007 年 1 月)を行いました。③については、競合の主要媒体に比べ機能として満たせていなかったフルカラー化を実施し、言葉だけでなく働く場所や一緒に働く仲間の写真を掲載することにより、求人広告の訴求力を高められるようにしました。

第 3 の「DOMO NET の商品力の強化」については、主に①インターネット上の広告宣伝費の積極投入、②DOMO NET 利用者固有のページの設置を行いました。①については、DOMO NET の効果(利用者からの応募数)の引き上げを図るため、前年の約 5 倍の 5 億円を投入し、インターネット上で積極的に広告宣伝活動を行い、他社サイトとの連携を積極的に進めた結果、DOMO NET からの応募数が大幅に増加しました。

②については、DOMO NET 上に利用者固有のページを設けられるようにし、希望条件・プロフィール・検索情報などの蓄積に加え、メール機能を付加することで、求職活動を DOMO NET 上で完結し得る環境を整備しました。これは、募集企業が広告を掲載し、応募を待つだけではなく、登録された求職者の希望条件やプロフィールをもとに選別し、「スカウト」できる機能としても活用できるようになっています。

第 4 の「情報システム投資」については、①DOMO と DOMO NET の連動性強化に向けたシステムへの刷新、②システムの安定稼働の確保、③原稿制作用パソコンの入替えを目的に設備投資を実施しました。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

■ 今期の戦略と業績予想

収益構造の改善を最優先、「DOMO+DOMO NET」での商品力強化

経営戦略としては、媒体間の価格競争が一層激化する中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況に置かれているため、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による相殺を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、収益構造を改善することで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断しました。

もちろん、年初に実施した商品力の強化や、名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することなどにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。

事業戦略としては、無料誌とインターネットの双方を活用する求職者が求職者全体の4割強にも上る自社調査結果を根拠に、「無料誌とインターネットの連動性の強化」による商品力の強化を掲げます。そのため、今後はDOMO及びDOMO NETをそれぞれ単独で強化するのではなく、「DOMO+DOMO NET」で強化を図ります。

コスト削減による収益構造の改善

今期の連結業績は、売上高が前年同期比横ばいの122億6千4百万円、営業利益が5億8百万円、経常利益が5億1千6百万円、当期純利益が2億3千万円と予想しています。業績連動型の配当方針に基づき、今期は1株当たり2円の期末配当を予想しています。

コスト削減の具体策としては、当社の三大コストである①印刷費、②流通費、③広告宣伝費について、商品力を維持・向上させながら総額の効率化を徹底します。印刷費は前年同期比17%増と見込んでいます。DOMOのフルカラー化により印刷単価が上昇する中、部数の最適化により伸び率を抑制します。流通費は同10%減と見込んでいます。大量に配布できる駅への設置が順調であるため、小部数の配布に留まっている不採算ラックを大幅に撤去し、配送費の削減を推進します。広告宣伝費は同59%減と見込んでいます。DOMOを見てDOMO NETで応募できる環境が整いつつあるため、インターネット広告や交通広告を抑制する方針です。

首都圏版の苦戦は継続

DOMOの売上高は、前年同期比横ばいの108億7千6百万円を予想しています。大阪版が19%増、神戸版が86%増と大幅な増収を見込んでいますが、首都圏版及び静岡3版がそれぞれ5%の減収を見込んでいるためです。DOMO NETは同横ばいの3千万円、正社員向け求人情報サイトESHIFT(イーシフト)は同34%減の7千万円を予想しています。フリーペーパー取次事業は同13%増の12億8千6百万円を予想しています。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2007年2月期通期連結業績のご報告(その5)

連結業績予想(2008年2月期通期)

(百万円)	'08/2 予想		'07/2 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	12,264	100%	12,272	100%	△7	△0%
DOMO	10,876	89%	10,990	90%	△113	△1%
DOMO NET	30	0%	31	0%	△1	△4%
ESHIFT	70	1%	106	1%	△35	△34%
FP 取次	1,286	11%	1,143	9%	142	13%
売上原価	4,118	34%	3,587	29%	531	15%
販管費	7,637	62%	8,939	73%	△1,302	△15%
営業利益	508	4%	△254	△2%	763	—
経常利益	516	4%	△253	△2%	769	—
当期純利益	230	2%	△198	△2%	428	—
EPS	¥6.67		△¥5.74			
DPS	¥2.00		—			

(注) FP 取次:フリーペーパー取次事業、販管費:販売費及び一般管理費、EPS:1株当たり当期純利益、DPS:1株当たり配当金

■株主総会開催予定日及び第1四半期決算発表予定日のお知らせ

第34回定時株主総会は、5月中旬に招集通知を発送し、5月24日(木)に東京で開催する予定です。

また、2008年2月期第1四半期の決算発表予定日は、6月下旬を予定しています。当社ホームページでは決算発表予定日などIR関連のスケジュールを掲載していますので、インターネットに接続できる環境にある方はぜひご利用ください。

URL: <http://www.atimes.co.jp/corporate/index.html>

また、電子メールアドレスのみで登録が可能な「メールマガジン」ではホームページの更新情報やニュースリリースを無料でお届けしています。こちらもあわせてご利用ください。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

株主の皆さまからのお問い合わせ先:
株式会社アルバイトタイムス 広報・IR部
E-mail: ir@atimes.co.jp Tel: 03-5202-2255 Fax: 03-5202-2300